

# 国際省エネルギーシンポジウム '81

国際会議報告  
 ▶▶▶▶▶▶▶▶

テーマ：エネルギーと文明 —未来への選択—

松 永 雄 二

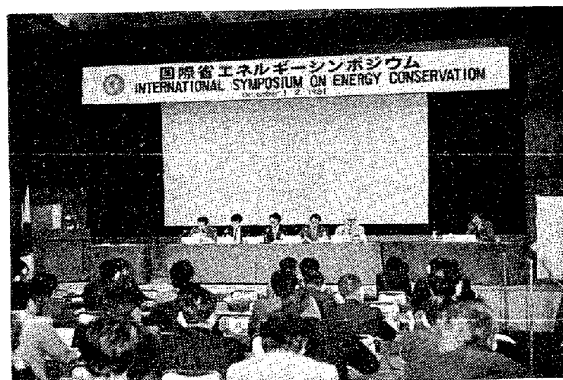
昭和 56 年 12 月 1 日、2 日の両日、東京プリンスホテルにおいて、エネルギーと文明—未来への選択—をテーマとした「国際省エネルギーシンポジウム」を、当(財)省エネルギーセンターと、(財)機械工業振興助成財団の共催で、通商産業省の後援をえて開催した。9 カ国 18 名の発言者とおよそ 350 名の参加者をえて、終始熱心に聴衆も含めての討議が行われ盛会であつた。以下そのプログラムの概要と発言、討議要旨について御報告することとする。

(1) プログラムの概要

プログラムは表 1 のとおりで、ダニエル・ヤーギン、

表 1 シンポジウムのプログラム

12月1日	
基調講演	Daniel Yergin : ハーバード大学ケネディスクール教授(米国) 天谷直弘 : (前)通商産業省 通商産業審議官(日本)
セッション I	
テーマ : 省エネルギーを取り巻く諸問題と今後の方向	
	天谷直弘 : (前)通商産業省 通商産業審議官(日本) Dietrich Barth : IEA 省エネルギー部長(西ドイツ) 内田忠夫 : 東京大学教養学部 教授(日本) Daniel Yergin : ハーバード大学ケネディスクール教授(米国)
(コーディネーター)	生田豊朗 : 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長(日本)
12月2日	
セッション II	
テーマ : 省エネルギーと産業・経営・社会	
	Ronald P. Dore : サセックス大学開発問題研究所 教授(イギリス) 五代利矢子 : 評論家(日本) Theo van Rossum : オランダ経済省省エネルギー部長(オランダ) 鈴木 修 : 鈴木自動車工業株式会社社長 財団法人機械工業振興助成財団 理事長(日本)
(コーディネーター)	茅 陽一 : 東京大学工学部 教授
セッション III	
テーマ : エネルギー制約と南北協力	
	M. Sohail Qureshi : パキスタン石油天然資源省(エネルギー資源)長官(パキスタン) Pravit Ruyabhom : タイ科学技術・エネルギー省 エネルギー長官(タイ) 佐藤誠三郎 : 東京大学教養学部 教授(日本) 竹内 宏 : 日本長期信用銀行 取締役調査部長(日本) Manuel Tubino : チリ工業技術院 産業部長(チリ)
(コーディネーター)	Ian Efford : カナダエネルギー鉱山資源省 審議官(カナダ)
セッション IV	
総括討論	
	Ian Efford : カナダエネルギー鉱山資源省 審議官(カナダ) 鎌田 勲 : 日本経済新聞社 論説委員(日本) 茅 陽一 : 東京大学工学部 教授(日本) Charles Smith : フィナンシャルタイムズ 極東支局長(イギリス)
(コーディネーター)	生田豊朗 : 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長(日本)



天谷直弘両氏の基調講演を皮切りに、①省エネルギーを取り巻く諸問題と今後の方向、②省エネルギーと産業、経営、社会、③エネルギー制約と南北協力、④総括討論により構成し、それぞれ次の発言者による講演と討論をもつてすすめた。

(2) 基調講義から

ダニエル・ヤーギン氏は(「エナジー・フューチャー」の著者の一人であるが)「危機と調整」と題して、現在一時的な石油情勢の緩和から「だぶつき心理」が働き、アメリカの例をあげて省エネルギー政策の後退とその危険性を訴えた、もし今後省エネルギー対策がなおざりにされるならば、そのツケは再々度の石油危機によつて調整されることとなり、調整過程では政治体制の変革、崩壊をも招きかねない大混乱を起こす危険性を有している。このような危機を事前に回避するためには、現在のこのような緩和時期においても意識的にしかも計画的に省エネルギーを進めていく必要があるというのがその主張である。

天谷直弘氏は、省エネルギー推進の手段として、今後産業構造の転換をはかるべきであると主張された。すなわち、かつての高度成長は、鉄鋼、アルミ、石油化学等の基礎素材製造業が急成長することによつて成し遂げられた。

しかし現在は成長の前提となつた石油が供給不安となり高価格の時代である。自動車や電子機器のような付加価値の高い知識集約型の産業を我が国産業の柱とする必要があり、それが、エネルギー制約から自立した安定度の高い国づくりに役立つのである。ただこの場合留意しなければならないのは知識集約型産業の急速な発展によつて主要先進国の間に経済摩擦を引き起こしていること

\* (財)省エネルギーセンター常務理事

である。わが国の産業構造が省エネルギー化すればするほどこの摩擦は高くなるおそれがある。

### (3) セッション I (省エネルギーを取り巻く諸問題と今後の方向) から

次の3つの問題と今後の方向性がクローズアップされた。その第一は天谷氏が基調講演でも指摘された「日本の産業構造の省エネルギー化と対外経済摩擦の激化」である。第二は、今日までの省エネルギーの推進は、エネルギー価格の上昇が大きなインセンティブを占めていたが、価格の上昇が落ち着いてくると、価格の上昇に代わるインセンティブは果たして何であろうかということである。第三は、原油価格の上昇とこれに対する合理的な所得政策の問題である。原油価格の上昇は、石油消費国から産油国への富の移転を招いたが、その富の移転分だけ、賃金の上昇率は生産性の上昇率を下回ることが必要である。ところが欧米各国は生産性の上昇を伴わない賃上げを行つたために不況とインフレをおこした。一方日本では前述した知識集約型産業へのシフトに示されているように、生産性の向上を第一義とした。この両者の差が、石油危機後の現在の状況を生み出している。今後欧米各国が「省エネルギー化を押し進めることにより生産性向上を図ること」が必要である。

なお、このセッションで IEA の Barth 氏が日本の発電が石油依存の高いことをあげ、もつと燃料転換をはかり、この状況を変えるべきである。そしてこの状況の転換が難しいのであれば、わが国は欧米諸国に対してエネルギー問題について弱い立場に立たされると述べられたが注目に価する発言である。

### (4) セッション II (省エネルギーと産業、経営、社会) から

次の3つが我々の生活を省エネルギー化するために必要であると提起された。その第一は「社会におけるものの考え方、あるいは個人のふるまい方」である。欧米型の個人主義は省エネルギーに対してはプラスに働かない。むしろ日本の Collectivism (集団主義) の生活の方が好ましい、しかし私達の生活は「集団主義から個人主義へ」あるいは「一律から多様化へ」と変わってきていることである。その第二は「情報活動の重要性」である。オランダの Rossum 氏が同国の住宅断熱化の成功が情報活動の強化にあると発言されたが、教育を含めた情報普及活動の重要性が提起された。その第三は、「省エネルギーをシステムとしてとり上げる必要がある」こ

とである。交通を例にとつてみても、個々の輸送機器の性能は良くなつているが公共大量輸送のウェイトは下がり、来客1人の km 当たりのエネルギー消費はやや低下の傾向にある。交通を大きなシステムとしてとらえることが今後必要である。

### (5) セッション III (エネルギー制約と南北協力) から

発言者から多く出された提言は、北側の国が脱石油、省エネルギー技術の開発をすすめ、それを南側の諸国に移行することや、南北の利益、産油国と消費国の利益は一致するのだということである。また、会場からは、南北の協力を阻むものは何かという問題提起や、パキスタンの新聞記者あるいは在日インドネシア大使館員からの、富める北側諸国への鋭いつき上げがあり、国際協力のあり方を論ずる場が盛りあがった。

### (6) セッション IV (総括討論) から

次のような3つの発言が特に印象に残っている。その第一は、わが国がエネルギー問題の対応に成功したのは「生き残りの問題」として対応したのに対し、欧米諸国にはこういつた危機感に欠けていたといえることである。第二は、「エネルギーの最適配置の問題」である。すなわちエネルギーをどの分野に使えば例えば省エネルギー効果があがるかといった「noble use」の問題も頭におきながら経済社会をどう省エネルギー型に変えていくかということである。第三は、今後省エネルギーを進めるためには「3つの条件—すなわち世界経済の均衡の取れた発展、近代文明に基盤を置いた経済構造、人間らしい生活の維持—」に基づいて行ふべきであるとの提言である。

### (7) シンポジウムを終わつて

以上のようにシンポジウムは2日間の短い期間であつたが、省エネルギーを進めるための課題、すなわち対外経済摩擦の激化、私達の生活の在り方、南北協力問題などについて積極的に意見の交換が行われた。このシンポジウムの結論は総括討論で発言され前述した、「均衡の取れた世界経済の発展、文明に基盤を置いた経済構造、人間らしい生活の維持こそ省エネルギーの本質である」につきると思う。

最後にこのシンポジウムがややもすれば一時的な石油情勢にのみ目をうばわれ、「省エネルギーはもう終わった」とする風潮に一石を投じた意義は大きいと自讃している。